

令和3事業年度退職者医療特別会計

事務費勘定

財 産 目 録

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

キャッシュ・フロー計算書

令和3事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定財産目録

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			
区 分	内 訳		金 額
	摘 要	金 額	
流 動 資 産		千円	千円
現金及び預金			293,785
			293,444
	普通預金	293,444	
未収入金			341
	労働保険料精算金	341	
固 定 資 産			2,109
有形固定資産			1,305
工具器具備品			4,599
減価償却累計額			△ 3,293
無形固定資産			803
ソフトウェア			803
資 産 合 計			295,895

負債の部			
区分	内 訳		金額
	摘 要	金額	
		千円	千円
流動負債			9,591
未払金			2,582
未払費用			830
預り金			489
賞与引当金			5,689
固定負債			315,956
退職給付引当金			315,956
	負債合計		325,547
	差引正味財産		△ 29,652

令和3事業年度退職者医療特別会計 事務費勘定貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
千円			千円		
(資産の部)			(負債の部)		
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		293,444	1 未払金		2,582
2 未収入金		341	2 未払費用		830
流動資産合計		293,785	3 預り金		489
			4 賞与引当金		5,689
II 固定資産			流動負債合計		9,591
1 有形固定資産			II 固定負債		
工具器具備品	4,599		退職給付引当金		315,956
減価償却累計額	△ 3,293	1,305	固定負債合計		315,956
有形固定資産合計		1,305	負債合計		325,547
2 無形固定資産			(資本の部)		
ソフトウェア		803	利益剰余金		
無形固定資産合計		803	当期未処理損失		29,652
固定資産合計		2,109	利益剰余金合計		△ 29,652
			資本合計 ※1		△ 29,652
資産合計		295,895	負債・資本合計		295,895

令和3事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定損益計算書

(自 令和3年4月 1日)
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	金 額
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		153,715	153,715
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		62,810	
2 賞 与		14,730	
3 賞与引当金繰入額		5,689	
4 退職給付費用		15,355	
5 法定福利費		12,545	
6 使用料及び賃借料		7,905	
7 保 守 料		17,380	
8 委 託 費	※1	8,973	
9 減 価 償 却 費		1,163	
10 その他の業務費用		7,013	153,566
業 務 利 益			149
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		1	
2 有 価 証 券 利 息		21	22
経 常 利 益			172
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固定資産除却損	※2	529	529
当 期 純 損 失			357
前 期 繰 越 損 失			29,295
当 期 未 処 理 損 失			29,652

令和3事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定キャッシュ・フロー計算書

(自 令和3年4月 1日)
(至 令和4年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー		千円
事業費勘定からの受入収入		153,715
人件費の支出		△ 128,874
その他の業務支出		△ 41,939
小 計		△ 17,098
利息の受取額		22
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 17,075
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資活動によるキャッシュ・フロー		—
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー		—
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—
V 現金及び現金同等物の増減額		△ 17,075
VI 現金及び現金同等物の期首残高		310,520
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	293,444

令和3事業年度退職者医療特別会計
事務費勘定損失処理計算書

(令和4年6月27日)

区 分	金 額
I 当期未処理損失	29,652,632 円
II 次期繰越損失	<u>29,652,632</u>

重要な会計方針

期 別	当会計期間
項 目	（ 自 令和3年4月 1日 ） （ 至 令和4年3月31日 ）
1. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産	<p>定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 4～5年</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェア（支払基金利用分）については、支払基金内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 (2) 退職給付引当金	<p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ア 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。</p> <p>イ 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法</p> <p>過去勤務費用については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、発生時から費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>

期 別 項 目	当会計期間 (自 令和3年4月 1日) (至 令和4年3月31日)
3. キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。
4. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月 1日) (至 令和4年3月31日)
※1 前事業年度において「業務費用」の「その他の業務費用」に含めておりました「委託費」(前事業年度 10,345 千円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

会計上の見積りの変更

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月 1日) (至 令和4年3月31日)
退職給付における過去勤務費用及び数理計算上の差異の償却年数については、従来、平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)で償却しておりましたが、平均残存勤務期間が12年を下まわったため、償却年数を11年に変更しております。この変更により業務費用が2,808千円増加し、業務利益及び経常利益がそれぞれ2,808千円減少し、当期純損失が2,808千円増加しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

当会計期間末 (令和4年3月31日現在)	
※1	当会計の事務費勘定は、当期末現在 29,652 千円の債務超過となっております。 当該状況の主な要因については、貸借対照表の負債の部における退職給付引当金の計上によるものでありますが、当支払基金の退職者医療関係業務については、国民健康保険法附則第 19 条において準用する高齢者の医療の確保に関する法律第 144 条の規定に基づき厚生労働大臣から予算の認可を受けなければならないこととされているところであります。 予算制度上、退職給付債務のような将来債務に対する事務費拠出金収入を急増させることは困難であることから、当該状況の解消には、厚生労働省と協議しながら対応することとなりますが、将来的には解消されることとなります。

(損益計算書関係)

当会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
※2	固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。
	千円
電話加入権	529
計	529

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当会計期間末 (令和4年3月31日現在)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金	293,444 千円
現金及び現金同等物	293,444

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当支払基金は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付型制度を採用しております。

企業年金基金制度（積立型制度であります。）では、給与と加入期間に基づいた年金又は一時金を支給します。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	△ 594,711	千円
勤務費用	△ 6,899	
利息費用	△ 2,973	
数理計算上の差異の当期発生額	12,046	
退職給付の支払額	32,474	
期末における退職給付債務	△ 560,063	

3. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

期首における年金資産	215,694	千円
期待運用収益	6,039	
事業主からの拠出額	1,273	
数理計算上の差異の当期発生額	△ 8,719	
退職給付の支払額	△ 2,932	
期末における年金資産	211,354	

4. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び資産の調整表

イ. 積立型制度の退職給付債務	△ 219,350	千円
ロ. 年金資産	211,354	
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	△ 340,712	
ニ. 未積立退職給付債務（イ＋ロ＋ハ）	△ 348,708	
ホ. 未認識過去勤務費用	△ 44,577	
ヘ. 未認識数理計算上の差異	77,329	
ト. 貸借対照表計上純額（ニ＋ホ＋ヘ）	△ 315,956	
チ. 前払年金費用	—	
リ. 退職給付引当金（ト－チ）	△ 315,956	

5. 退職給付に関連する損益

勤務費用	6,357	千円
利息費用	2,973	
期待運用収益	△ 6,039	
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 8,915	
数理計算上の差異の当期の費用処理額	20,979	
退職給付費用	15,355	

(注) 企業年金基金に対する職員拠出額を控除しております。

6. 年金資産の主な内訳

債券	53.6%
株式	33.8%
その他	12.6%
合計	100.0%

7. 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.8%